

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通省施設整備費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課		海谷 厚志			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省所管の国土交通本省の庁舎について、良好な執務環境を維持し機能を維持するために、建物、工作物並びにこれらの従物の改修等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央合同庁舎第3号館は、昭和41年の竣功ののち、昭和48年に増築し、築後約50年を経過している。建物、工作物並びにこれらの従物の附属設備については、使用頻度や経過年数により不具合の発生頻度も高まってくることから、庁舎機能を維持するためには、個々の設備等の不具合発生頻度(耐用年数)や緊急度、さらに施設運営において新たな対応が必要なものについて、時宜に応じた計画的な改修や更新等が必要である。 平成29年度においては、平成28年度に契約を行った自動電話交換設備更新の継続である。 自動電話交換設備更新は、本省内外との連絡調整の基幹設備である自動電話交換設備が経年劣化による故障の増加及び内線電話の回線収容不足により支障をきたすため更新を行い、設備本来の機能維持を図るものである。(平成32年度まで継続)									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算								
		前年度から繰越し		20						
		翌年度へ繰越し	▲ 20							
		予備費等								
		計	9	49	51	73	81			
	執行額	9	31	50						
	執行率 (%)	100%	63%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	31%	107%	98%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	73	81							
	その他	0	0							
	計	73	81							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32年度	目標最終年度 年度	
	自動電話交換設備の更新により、年間の故障件数を改善し、職員の執務環境の維持を図る。	過去3ヶ年の故障件数の平均から改善された件数を成果実績とする。 年間平均故障件数: 21件 成果実績 = 目標値 - 年間故障件数	成果実績	件	-	-	5			
			目標値	件	-	-	21	21		
			達成度	%	-	-	23.8	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	合同庁舎第3号館の庁舎附帯設備の改修	活動実績	件	1	3	1				
	自動電話交換設備更新	当初見込み	件	2	3	1	1	1		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額 / 改修件数	単位当たりコスト	百万円	9	10.3	50	73
		計算式	百万円 / 件	9 / 1	31 / 3	50 / 1	73 / 1

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の施設整備は、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約書に基づき受益者との負担関係が定められており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	庁舎施設の機能維持のために必要な改修として事業目的に合致した費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約手続き前に、事業実施にあたって他の手段・方法等の検討を十分に行ったうえで仕様書等を作成しており、コスト削減を行ったうえで実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	従来より、庁舎設備(建物、工作物並びにこれらの従物)について、緊急度や不具合の発生頻度(耐用年数)等を考慮し、効率的に改修等の事業を実施している。	
	改善の方向性	今後も引き続き、庁舎機能を維持するための施設整備について、効率的な事業を行っていく。	

外部有識者の所見

特段所見ありません。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き効率的な事業遂行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的な事業遂行を行う。

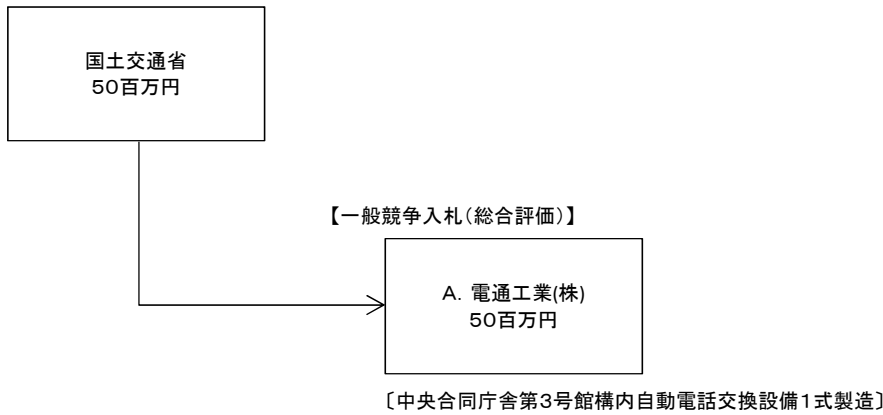
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	001	平成23年度	002	平成24年度	004	
平成25年度	474	平成26年度	453	平成27年度	466	
平成28年度	478					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	中央合同庁舎第3号館構内自動電話交換設備1式製造	50			
計		50	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電通工業(株)	7010401018749	構内電話交換設備の更新	50	一般競争契約 (総合評価)	2	98.4%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費			担当部局庁	官庁営繕部			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	計画課			計画課長 住田 浩典	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等	都市再生プロジェクト(第一次、第二次決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFI手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の施設整備及び維持管理・運営を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本経費は、中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の施設完成に伴い、国からPFI事業者(特別目的会社)へ支払う施設費の割賦払いに係る「割賦手数料」(注1)、及びPFI事業者の「その他費用」(注2)を支払うものである。 (注1)割賦手数料:割賦払いに必要な割賦金利 (注2)その他費用:特別目的会社の運営(人件費や一般管理費、事務費等)に必要な費用								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,062	927	791	656	521		
	執行額	1,062	927	791					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(項)国土交通本省共通費			PFI事業における割賦手数料等の支払いについて、昨年度に比べ元金が縮小したことにより、金利額が減少したため。					
	(目)民間資金等活用事業運営費	656	521						
	計	656	521						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	PFI事業と通常事業との比較において、PFI手法による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされた中央合同庁舎第7号館(平成20年1月完成)及び九段第3合同庁舎(平成19年3月完成)の両PFI事業において、契約を確実に履行することにより、両事業を円滑かつ着実に実施すること	成果実績	事業	2	2	2	-	-	
		目標値	事業	2	2	2	-	1	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業契約書に基づく完成通知書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	割賦手数料等を支払う事業数 (中央合同庁舎第7号館、九段第3合同庁舎)	活動実績	事業	2	2	2	2	2	
		当初見込み	事業	2	2	2	2	2	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	(X)割賦手数料等の支払い額の合計(百万円) / (Y)事業数	単位当たり コスト	-	531	464	396	328
		計算式	X/Y	1,062/2	927/2	791/2	656/2

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目 分野: -	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

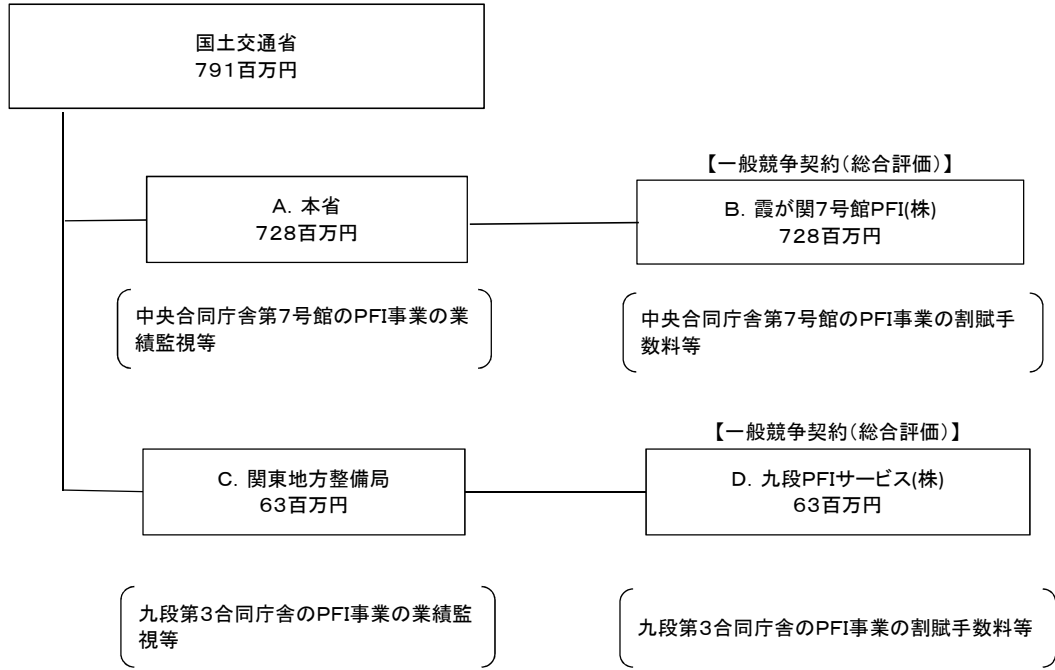
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	PFI手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、施設整備及び維持管理・運営を行うものでありニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国が実施するものであり、既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業は、その入札契約手続きにおいて、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。また選定にあたっては、的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業は、民間事業者が自ら調達した資金により施設を設計・建設し、維持管理及び運営を行い、国は、そのサービスの提供に対して対価を支払っているもので、本事業に必要な経費負担として妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものであり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を年2回(上期下期)に分けて支払っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM (Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、国が求める性能を満たして既に完成のうえ事業を継続しており、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM (Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされており、適切なコストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM (Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、活動見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM (Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	本PFI事業で国が求める性能を満足しているか業績監視等をしており、現在のところ着実に業務が実施されている。			
	改善の方向性	引き続き着実に業務が実施されるよう業績監視していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	引き続き適正な事業執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
通現り状	引き続き着実に業務が実施されるよう業績監視していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	17	平成23年度	18	平成24年度	23
平成25年度	475	平成26年度	454	平成27年度	467
平成28年度	479				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度毎の割賦手数料等の経費の支払いである。

A.本省			B.霞が関7号館PFI(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	728	民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	728
計		728	計		728
C.関東地方整備局			D.九段PFIサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	63	民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	63
計		63	計		63

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

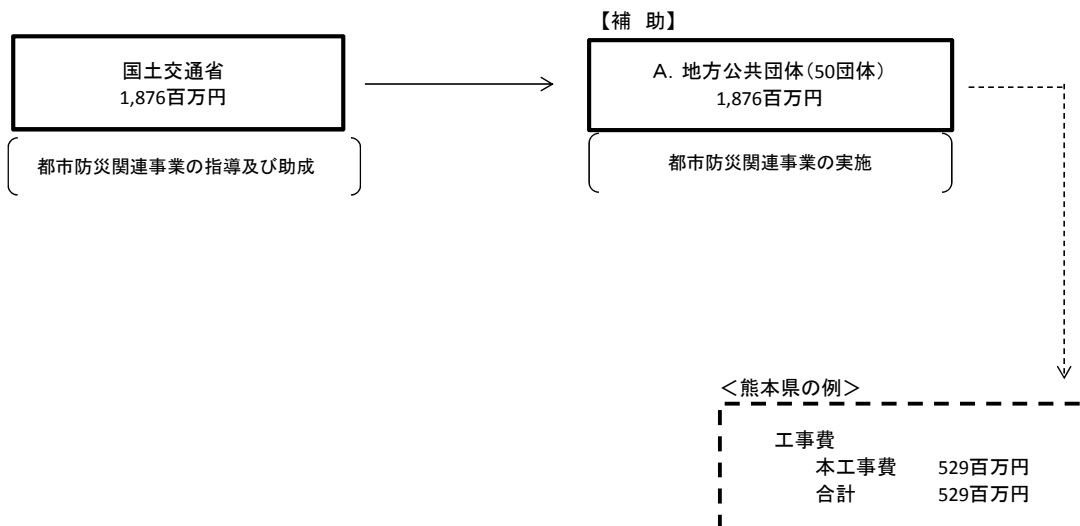
平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市防災関連事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課			課長 阪口 進一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第22条 等			関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱 国土交通省所管特殊地下壕等対策事業実施要領 等					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市防災関連事業(都市災害復旧事業、特殊地下壕等対策事業)は、異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧を実施する地方公共団体及び市街地に現存する特殊地下壕等で陥没等による危険度が高いものに対し安全対策を実施する地方公共団体に対して、その費用の一部を補助し、もって国民の生命及び財産の保護、安心・安全に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体 1/2、2/3、4/5) ・戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕等で、陥没等により建築物等に対する危険度が増している壕などに対し、埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	400	400	400	400				
		補正予算	2,107	1,071	8,045					
		前年度から繰越し	1,269	1,258	608	5,410				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,258	▲ 608	▲ 5,410					
		予備費等	-	-	-					
		計	2,518	2,121	3,643	5,810	400			
		執行額	1,743	1,712	1,876					
		執行率(%)	69%	81%	51%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	70%	116%	22%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(目)河川等災害関連事業費補助	250	250							
	(目)都市災害復旧費補助	150	150							
	計	400	400							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	災害によって被害を受けた都市施設を原形に復旧することにより、従前の効用を回復する。	各年に被災した都市施設等の箇所数に対する復旧箇所数	成果実績	箇所	65	81	38	-	-	
			目標値	箇所	65	81	131	-	-	
			達成度	%	100	100	31	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	被害報告に基づく復旧箇所(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	平成33年度までに陥没・落盤等建築物等に対して危険性が高い特殊地下壕について対策を講じる。	平成24年度行政事業レビューにおける指摘等を受け、平成28年度までに対策を行うこととした壕(102箇所)に対する対策工事が完了した箇所数。	成果実績	箇所	48	60	70	-	-	
			目標値	箇所	96	96	102	-	32	
			達成度	%	50	63	72	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成25年度特殊地下壕実態調査									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	都市防災関連事業実施箇所	活動実績	箇所	121	94	123	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額 /実施箇所	単位当たり コスト	百万円	14	18	15	-			
		計算式	百万円 /実施箇所		1,743/121	1,712/94	1,876/123	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		いずれの施策にも関連しないもの							
	施策		-							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目 (第一階層) KPI (第二階層) KPI	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
			目標値							
		達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧及び特殊地下壕等に対する埋戻し等の対策を目的としていることから、特に必要性の高い事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関係法令に基づき、国が補助する重要な事業である。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業の性質上からも政策目的の達成手段として明確であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係都道府県より、毎年度、事業費や実施内容等の説明をうけるなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方公共団体等に適切に配分するため合理的である。		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災した都市施設等の復旧及び陥没等による危険度が高い壕に対し、埋め戻し等の対策工事を行うことが事業の目的であることから、費目、用途が明確であり、必要のものに限定されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	災害の発生状況により不用率が変動する。		
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	災害の発生状況により繰越額が変動する。		
事業の有効性		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト縮減に努めている。		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	今年度で達成度は成果目標の2/3まで来ており、成果実績は成果目標に見合ったものである。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト縮減に努めている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、効果的であり復旧された施設は、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・都市災害復旧事業は、災害により被害を受けた都市施設の復旧を行う事業であることから、事業の目的も明確であり、復旧後の施設についても使われている状況であることから改善を行う必要は無い。 ・特殊地下壕対策事業は平成28年度までに対策を完了することとされていたが、地下壕が想定より大規模であったもの、地権者等との調整に不測の時間を要したものの、経年劣化等により新たに対策が必要と判断された地下壕の追加などにより、平成28年度までに事業が完了に至らず、平成33年度まで事業が延伸された。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・都市災害復旧事業については、事業目的、資金の流れ、活動実施状況等についていずれも特段の問題はないと考えている。 ・平成33年度までに残り32箇所の対策を確実に完了させるため、周辺住民の安全確保と事業促進の視点から、危険度合いにより優先順位付けを行い、地域の実情を最もよく把握する関係地方公共団体と連携し、より計画的に対策が進むよう改善を図っていく。 				
外部有識者の所見						
災害復旧や地下壕の安全対策に対する地方公共団体補助の事業であり、優先度が高い重要な事業である。災害の発生状況により不要率や繰越額が変動する旨についても、国民の理解は得られるものと考えられる。地下壕対策についてもアウトカム指標の達成度が低かった理由について妥当な記述が為されていると考える。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
な抜体事 改本の業 善的の全	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊地下壕等対策事業については、事業がより計画的かつ円滑に進むよう、事業実施方法の工夫や必要な制度の見直しを検討すべき。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
をに年 検改度 討普内	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊地下壕等実態調査の調査頻度や内容等を見直すとともに、事業実施に際し、危険度合いによる優先順位付けを行うなど地方公共団体とも連携し、事業が計画的かつ円滑に進むよう検討を行う。 					
備考						
<H24公開プロセス結果> 都市防災関連事業			<一部改善> 特殊地下壕の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。また、事業が進まない原因を検討し、事業実施方法を工夫すべき。危険箇所の情報の開示のあり方を検討すべき。			
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	147	平成23年度	132	平成24年度	137	
平成25年度	476	平成26年度	455	平成27年度	468	
平成28年度	480					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川等災害復旧事業			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	防災課 河川環境課 治水課 保全課 海岸室	課長 佐藤 克英 課長 森川 幹夫 課長 小平 卓 課長 浦 真 室長 内藤 正彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等			関係する計画、 通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等		
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ・河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(被災した区間のみを原型復旧 負担率:2/3等) ・河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業 (未被災箇所を含めた一連区間の改良 負担率:1/2等)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算の 状況	当初予算	50,377	50,379	50,326	41,308	41,497
		補正予算	93,231	81,737	191,647		
		前年度から繰越し	113,124	91,982	84,311	158,721	
		翌年度へ繰越し	▲ 91,982	▲ 84,311	▲ 158,721		
		予備費等	-	-	19,378		
	計	164,750	139,787	186,941	200,029	41,497	
	執行額	155,344	131,721	141,619			
執行率 (%)	94%	94%	76%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	108%	100%	59%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	河川等災害復旧事業費	30,316	30,831	※29年度当初予算は上記のほか災害復旧関係費の直轄代行分等(90億円)がある。			
	河川等災害関連事業費	10,992	10,666	※30年度当初予算は上記のほか災害復旧関係費の直轄代行分等(88億円)がある。			
	その他	0	0				
	計	41,308	41,497				

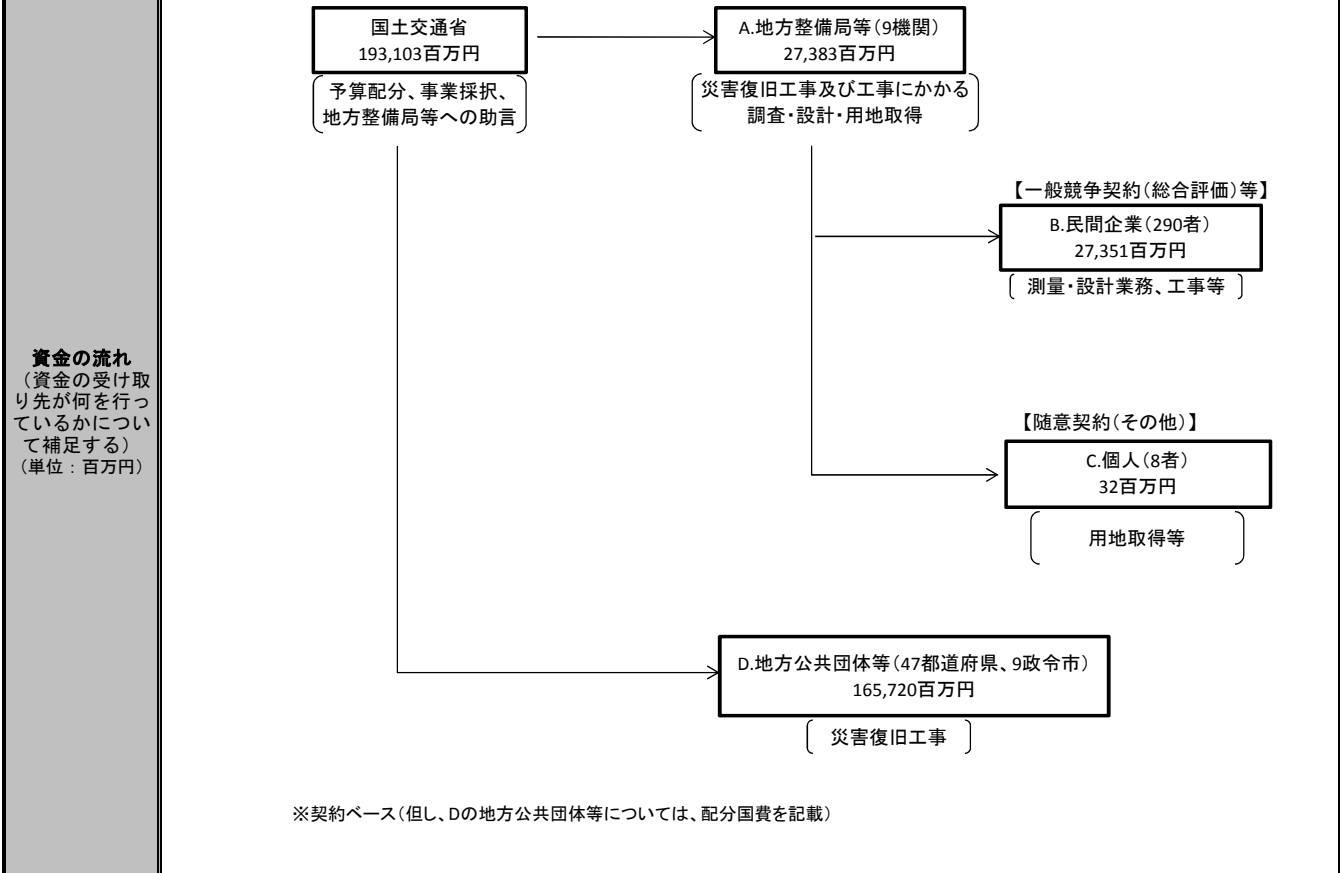
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	-年度	-年度	-年度
被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(直轄事業：河川) 災害復旧の完了により安全度を回復した面積	成果実績	ha	86,526	34,215	163,106	-	-	-	-
		目標値	ha	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	災害復旧の完了により安全度を回復した面積(直轄事業：河川)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	-年度	-年度	-年度
被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(直轄事業：海岸) 災害復旧の完了により安全度を回復した面積	成果実績	ha	124	1,495	1,056	-	-	-	-
		目標値	ha	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	災害復旧の完了により安全度を回復した面積(直轄事業：海岸)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	-年度	-年度	-年度
被災した施設の復旧により、被災前の状況に回復	(補助事業) 災害復旧を採択し、回復した市町村数	成果実績	市町村	496	483	506	-	-	-	-
		目標値	市町村	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	災害復旧を採択し、回復する市町村数(補助事業)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
(直轄事業：河川) 災害復旧事業の完了延長	活動実績	m	6,838	13,825	33,745	-	-			
	当初見込み	m	-	-	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
(直轄事業：海岸) 災害復旧事業の完了延長	活動実績	m	520	1,547	622	-	-			
	当初見込み	m	-	-	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
(補助事業) 災害復旧事業の採択箇所	活動実績	箇所	9,016	6,622	14,380	-	-			
	当初見込み	箇所	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	/									
		計算式	/							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		-										
	施策		-										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法等の関係法令に基づき、国・地方自治体が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害復旧事業により、再度災害や被災の拡大の防止のため速やかな復旧を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都道府県からの申請に基づき適切に採択している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約を行っているものは、堤防決壊等による被害の拡大防止と被災施設の早期復旧等のため、緊急的な措置が必要となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体や分担している。関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業内容に応じて、地方整備局へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業においては、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の設計や、入札手続きを行う人手が不足したこと、他事業との計画調整等に時間を要したこと等のため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川等災害復旧事業の実施に当たり、地元との調整に不足の日数を要したこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	着実に成果実績をあげている。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実に活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	従前の機能を発揮するよう整備している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。 災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められ、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体を実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる申請書類や手続き等の更なる簡素化を図るとともに技術支援を行うなど、迅速で柔軟な対応に努める。 採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努める。 それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト削減につながるよう調整に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容	災害後の速やかな復旧は被害地域における極めて重要な課題であることを踏まえ、平常時から地方自治体等との連携を進めるとともに、復旧事業の迅速な採択・実施、事業コストの削減を図るための改善に取り組むなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行善等改	<ul style="list-style-type: none"> 災害後における迅速な対応が可能となるよう、年度当初に講習会や地区単位ブロック会議等を開催し、地方自治体や地方整備局に対し採択条件等の周知を図るなどの情報提供を引き続き行う。 効率的・効果的な復旧事業実施が図られるよう、災害査定効率化や設計・積算が容易な標準設計等による査定決定の迅速化のほか、災害査定前の打合せや災害査定官の派遣時に経済的な工法となるよう助言・指導を引き続き行う。 		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	195	平成23年度	165	平成24年度	172
平成25年度	477	平成26年度	457	平成27年度	470
平成28年度	482				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州地方整備局			B.(株)熊谷組九州支店		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	11,816	工事費	砂防設備工事	2,194
計		11,816	計		2,194	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	D.北海道			E.その他		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	災害復旧工事	42,219			
計		42,219	計		0	

※B,Cについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C)の上位1者を記載。(九州地方整備局については、Cは該当無し)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	11,816	-	-	-	
2	北海道開発局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	8,871	-	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	4,022	-	-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	952	-	-	-	
5	北陸地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	640	-	-	-	
6	四国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	602	-	-	-	
7	近畿地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	247	-	-	-	
8	中部地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	232	-	-	-	
9	中国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	0	-	-	-	

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)熊谷組九州支店	1210001001082	砂防設備工事	2,194	随意契約 (その他)	1	100%	土砂災害による被害の拡大防止と被災施設の早期復旧を行うため、緊急的な措置が必要となったことから、随意契約を行っている。
2	明治・三共地域維持型建設共同企業体	1330001004643	災害復旧工事	719	一般競争契約 (総合評価)	14	90%	
3	中内・昇地域維持型建設共同企業体	4330001012742	災害復旧工事	700	一般競争契約 (総合評価)	14	90%	
4	平成28年度災害復旧白川連台寺地区特殊堤復旧工事明興・池田特定建設工事	4330001004632	災害復旧工事	662	随意契約 (その他)	1	100%	
5	三州建設・礎地域維持型建設共同企業体	1330001002036	災害復旧工事	566	一般競争契約 (総合評価)	14	92%	
6	平成28年度災害復旧白川新地地区高潮堤復旧工事五領・肥後木村特定建設工事	9330001001889	災害復旧工事	442	随意契約 (その他)	1	100%	
7	吉永・共栄地域維持型建設共同企業体	2330001004857	災害復旧工事	431	一般競争契約 (総合評価)	14	94%	
8	南州・古田地域維持型建設共同企業体	1330001003372	災害復旧工事	392	一般競争契約 (総合評価)	14	91%	
9	十五・吉田地域維持型建設共同企業体	5330001002354	災害復旧工事	349	一般競争契約 (総合評価)	15	91%	
10	岩永・諫山地域維持型建設共同企業体	9330001000395	災害復旧工事	342	一般競争契約 (総合評価)	14	90%	

D.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	災害復旧工事	42,219	-	-	-	
2	熊本県	7000020430005	災害復旧工事	41,244	-	-	-	
3	岩手県	4000020030007	災害復旧工事	19,286	-	-	-	
4	鹿児島県	8000020460001	災害復旧工事	9,238	-	-	-	
5	宮崎県	4000020450006	災害復旧工事	4,981	-	-	-	
6	熊本市	9000020431001	災害復旧工事	4,854	-	-	-	
7	広島県	7000020340006	災害復旧工事	3,485	-	-	-	
8	高知県	5000020390003	災害復旧工事	3,455	-	-	-	
9	大分県	1000020440001	災害復旧工事	2,772	-	-	-	
10	福島県	7000020070009	災害復旧工事	2,468	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※B,Cについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C)の上位10者を記載。(九州地方整備局については、Cは該当無し)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	道路災害復旧事業			担当部局庁	道路局			作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課			課長 村山 一弥		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条第7号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災個所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災個所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3(北海道・沖縄の場合、国が4/5)により実施している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	1,037	1,037	1,037	9,867	9,704			
		前年度から繰越し	1,774	-	58,447	-	-			
		翌年度へ繰越し	1,101	1,589	-	44,048	-			
		予備費等	▲ 1,589	-	▲ 44,048	-	-			
		計	-	-	21,046	-	-			
	執行額	2,323	2,626	36,482	53,915	9,704				
	執行率(%)	2,250	1,931	35,826						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	74%	98%							
歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	河川等災害復旧事業費	9,867	9,704							
	その他	0	0							
	計	9,867	9,704							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	被災した施設を復旧することにより、災害による被害を受けた道路の機能を被災前の状態に回復	災害による被害を受けた道路の復旧率	成果実績	%	100	100	33	-	-	
			目標値	%	100	100	33	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成29年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		活動実績								
災害による被災を受けた道路の復旧事業完了箇所数		活動実績		箇所	17	12	38	-	-	
		当初見込み		-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たり コスト						-	-	-
		計算式		/	-	-	-	-	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
			-	年度					-	年度
	実績値		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-							
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			-	年度		-			年度	
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					-			年度	-	年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

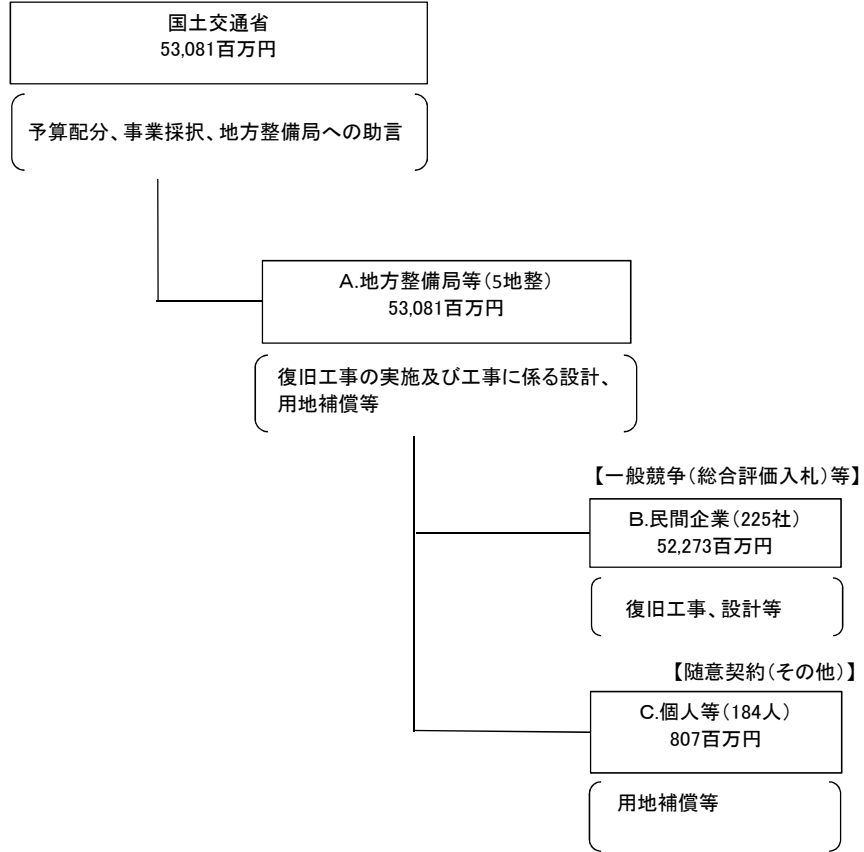
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害復旧事業は民生安定のため、迅速な対応が求められるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国が直接実施する災害復旧事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害により被災した道路の復旧を行うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者委員会である入札監視委員会等により審議している。競争性のない随意契約となった案件は、緊急の必要による応急復旧工事、土地代金や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は法令に基づいている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたってはより安価な材料・工法等で被災前の効用を満たすよう検討している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業に実施にあたっては適時検査を実施しており、効率的に予算執行を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災箇所毎に被災状況・復旧工法等を精査しており、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本復旧に複数年を要するものや、年後半に災害が発生したために復旧期間が年度をまたぐ箇所が多数発生したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト削減などを図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて、速やかに復旧事業を実施することで、着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コスト縮減については、被災の状況・復旧工法等を精査し、効率的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災の状況や復旧工法等を勘案しながら着実な事業進捗を図っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧した道路は従前の効用を発揮し、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	熊本地震からの早期復旧のニーズ等も踏まえ、過去の施工事例や新技術を活用するなどした復旧工法の工夫、発注時に詳細仕様の確定が困難な事業に適しており設計変更のリスク軽減や工期の短縮が可能とされる、設計段階から施工者が関与する契約方式(ECI方式)の採用等、施工期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努めている。	
	改善の方向性	今後も事業期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。	
外部有識者の所見			
自然災害による道路被災に迅速に対応するための重要な事業であり、ECI方式の契約方法を採用するなど、施工期間短縮・コスト縮減にも努めている点が高く評価出来る。今後も引き続き、事業の効率化に努めて欲しい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	熊本地震や近年の一連の災害対応も踏まえ、事業期間の短縮やコスト縮減など事業の効率化の努力を続けるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	熊本地震や近年の一連の災害対応も踏まえ、引き続き事業期間の短縮やコスト縮減など事業の効率化を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	223	平成23年度	203	平成24年度	217	
平成25年度	478	平成26年度	458	平成27年度	471	
平成28年度	483					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.九州地方整備局			B.安藤ハザマ・丸昭地域維持型建設共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	35,675		復旧工事	2,721
					技術協力業務	7
		計	35,675	計		2,728
	C.個人			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	用地補償等	68				
	計	68	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

※B～Cについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	35,675		-	-	
2	北海道開発局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計等	17,067		-	-	
3	中国地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計等	229		-	-	
4	関東地方整備局	-	復旧工事の実施	69		-	-	
5	東北地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計等	40		-	-	

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安藤ハザマ・丸昭地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事等	2,727	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
2	宮坂建設工業(株)	3460101001798	災害復旧工事	2,448	随意契約 (その他)	-	-	緊急の必要による復旧工事のため
3	熊本高森線依山トンネル外復旧工事鹿島・杉本特定建設工事共同企業体	-	災害復旧工事	1,817	随意契約 (その他)	-	-	緊急の必要による復旧工事のため
4	杉本・藤本地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	1,524	一般競争契約 (総合評価)	5	90.4%	-
5	熊本高森線大切畑大橋復旧工事 日立造船・橋口組特定建設工事共同企業体	-	災害復旧工事	1,319	随意契約 (その他)	-	-	緊急の必要による復旧工事のため
6	萩原建設工業(株)	3460101001385	災害復旧工事	1,248	随意契約 (その他)	-	-	緊急の必要による復旧工事のため
7	フジタ・大豊・アイサワ・吉田組地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	1,068	一般競争契約 (総合評価)	5	90.1%	-
8	清水・福田・松下地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事等	1,000	随意契約 (その他)	-	-	高い技術が必要とする復旧工事で早期復旧に向け工期短縮を図るため、設計段階から施工者が技術協力を実施する方式を採用しており、複数の中から選定され技術協力業務を行った者が、当該工事の優先交渉権者となり、随意契約を行ったもの
9	熊野・中川地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	987	一般競争契約 (総合評価)	5	98.9%	-
10	熊本高森線桑鶴大橋復旧工事 日立造船・諫山工業特定建設工事共同企業体	-	災害復旧工事	929	随意契約 (その他)	-	-	

※B～Cについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

C.個人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	68	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	34	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	26	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	26	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	25	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	24	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	24	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	24	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	24	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	23	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※B～Cについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	安藤ハザマ・丸昭地域維持型建設共同企業体	-	復旧工事	1,040	随意契約 (その他)	-	-	高い技術を必要とする復旧工事で早期復旧に向け工期短縮を図るため、設計段階から施工者が技術協力を実施する方式を採用しており、複数の中から選定され技術協力業務を行った者が、当該工事の優先交渉権者となり随意契約を行ったもの。
2	B	清水・福田・松下地域維持型建設共同企業体	-	復旧工事	1,000	随意契約 (その他)	-	-	高い技術を必要とする復旧工事で早期復旧に向け工期短縮を図るため、設計段階から施工者が技術協力を実施する方式を採用しており、複数の中から選定され技術協力業務を行った者が、当該工事の優先交渉権者となり随意契約を行ったもの。
3	B	大成・IHIインフラ・八方地域維持型建設共同企業体	-	復旧工事	390	一般競争契約 (総合評価)	8	88.1%	-
4	B	村本・MMB・三和地域維持型建設共同企業体	-	復旧工事	249	一般競争契約 (総合評価)	2	88.9%	-
5	B	建設サービス(株)熊本営業所	1290001012989	復旧工事	213	一般競争契約 (総合評価)	5	100%	-
6	B	肥後・南陽地域維持型建設共同企業体	-	復旧工事	172	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	-
7	B	杉本・藤本地域維持型建設共同企業体	-	復旧工事	160	一般競争契約 (総合評価)	2	89.6%	-
8	B	(株)杉本建設	9330001012267	復旧工事	111	一般競争契約 (総合評価)	2	96.9%	-
9	B	五領建設(株)	9330001001889	復旧工事	99	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
10	B	(株)富士ピー・エス	6290001010204	復旧工事	97	一般競争契約 (総合評価)	4	92.2%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界道路協会等の運営に必要な政府会員分担金			担当部局庁	道路局	作成責任者				
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室	室長 村田 重雄				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	(1)OECD:経済協力開発機構条約第20条第2項 (2)PIARC:定款第4条第1項 (3)REAAA:規約第7条第3項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策の展開を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF) 共同交通研究センター(JTRC) 経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF)の共同交通研究センター(JTRC)は、各国の交通分野の課題について、経済・社会・環境・産業等に着目した研究プログラムを実施しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p> <p>(2)世界道路協会(PIARC) PIARCは加盟各国における道路の建設、維持、利用及び経済的発展等の進捗を支援し、道路分野の知識・技術の普及を促進することを目的に活動しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p> <p>(3)アジア・オーストラレーシア道路技術協会 REAAAはアジア及びオセアニア地域における道路技術分野の交流促進、道路技術者の育成を目的に活動しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p>									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	23	25	23	20	18			
		補正予算	▲ 2	▲ 3	▲ 2	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		21	22	21	20	18			
	執行額		21	22	21					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	国土交通本省共通費	20	18							
	その他	0	0							
	計	20	18							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	世界道路協会等におけるメンバーシップの維持	世界道路協会等におけるメンバーシップの維持件数	成果実績	件	3	3	3	-	-	
			目標値	件	3	3	3	-	3	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ(平成29年5月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	国際機関への参画を通じて得られた知見等の内政への反映	国際機関(世界道路協会技術委員会)における活動状況の国内行政機関等への報告数	成果実績	件	15	14	12	-	-	
			目標値	件	15	15	14	-	14	
			達成度	%	100	93	86	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ(平成28年6月)									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	道路分野の国際機関の総会・委員会等への参加件数		活動実績	件	26	26	24	-	-	
			当初見込み	件	33	34	37	31	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト	-	-	-	-			
			計算式	/	-	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-							
		施策	-							
		測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
					実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の道路技術・政策の諸外国への展開等に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向等を把握するために必要な政府会員負担金である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世界道路協会等におけるメンバーシップが維持されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向等を把握している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間企業の海外展開への参考情報や、我が国の今後の海外展開の方向性の検討材料となっている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策への展開を図ることは必要である。当該支出は各国際機関が我が国に割り当てた政府会員負担金であり、各国際機関において、各々の活動のための費用として用いられている。		
	改善の方向性	引き続き、道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握するとともに、我が国の道路技術・政策への実のある展開が図られるよう努める。		

外部有識者の所見

道路関係の国際機関の活動に日本政府が参画することは重要であり、拠出金事態の妥当性に疑問は無い。しかし、アウトカムとしてあげられている「国内行政機関等への報告数」「国際機関の委員会等への参加件数」がいずれも当初見込みに達しておらず、H26年度から達成度も下がっている理由と対応方針について、記載が必要であるとする。

行政事業レビュー推進チームの所見

近年、各分野におけるインフラ輸出が進み、我が国道路技術の効果的な国際展開も大きな課題となっていることから、その進展に資するよう、諸外国の最新技術・知見等の収集等の活動についても戦略性を持って取り組むべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	アウトカム指標としている「国内行政機関等への報告数」「国際機関の委員会等への参加件数」がいずれも当初見込みに達していない理由は、年度当初に開催を想定していた国際会議数よりも開催数が下回ったためである。(開催された会議数に対する参加率は上昇している。)ご指摘のとおり、道路関係の国際機関の活動に日本政府が参画することは重要であり、国際会議への参加数を増やすべく、引き続き積極的に取り組むとともに、諸外国の最新技術・知見等の収集等の活動についても戦略性を持って取り組むよう努める。
-------	--

備考

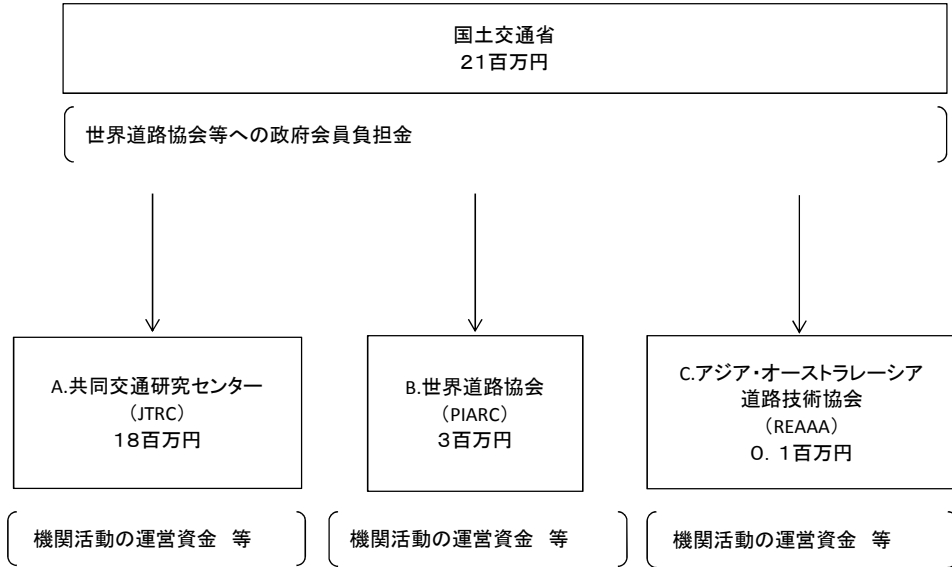
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	224	平成23年度	204	平成24年度	218		
平成25年度	479	平成26年度	459	平成27年度	472		
平成28年度	484						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位：百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.共同交通研究センター(JTRC)			B.世界道路協会(PIARC)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	18		機関活動の運営資金 等	3
計		18	計		3
C.アジア・オーストラレーシア道路技術協会(REAAA)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	戦傷病者等無賃乗車船等負担金			担当部局庁	鉄道局	作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課旅客輸送業務監理室	三森 浩二	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	戦傷病者等特別援護法第23条第3項			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、戦傷病者等が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱いについて援護を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	戦傷病者特別援護法(昭和38年法律168号)の規定に基づき、戦傷病者及びその介護者が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃で乗車船した場合の運賃について、国が負担する。また、旅客鉄道会社において実施している当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金の無賃取扱いについても、同法の趣旨及び旅客鉄道株式会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担する。						
実施方法	負担						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	54	42	25	20	14
	執行額	54	42	25			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金		20	14	利用実績の減による		
	計		20	14			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 年度		
	国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等をすべて国費負担する	国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等の国費負担率	成果実績		%	100	100	100			
			目標値		%	100	100	100	100		
			達成度		%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	JR旅客6社からの実績報告										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	戦傷病者等のJR旅客6社の鉄道等への無賃乗車船者数	活動実績		延人	5,695	4,448	2,597	-	-		
		当初見込み		-	-	-	-	1,953	1,374		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/戦傷病者等のJR旅客6社の鉄道等への無賃乗車船者数	単位当たりコスト		千円	10	9	10	10			
		計算式		執行額/無賃乗車船者数		54163/5695	42076/4448	24783/2597	19555/1953		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	-									
	施策	-									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値								
			目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目 (第一階層)	分野:	-								
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績								
目標値											
達成度				%							
KPI (第二階層)					単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績									
	目標値										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				-						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、義務的経費となっている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				-						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	利用実績を踏まえて適切に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、利用実績を踏まえて適切に執行している。			
	改善の方向性	先般の所見を踏まえ、引き続き利用者数を把握し、公表することにより事業の透明化に努める。 戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船者数(単位:延人) 平成25年度 6,563 平成26年度 5,695 平成27年度 4,448 平成28年度 2,597			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き適切な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	利用実績を踏まえ、引き続き、適切な執行に努めることとする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	288	平成23年度	265	平成24年度	272
平成25年度	480	平成26年度	460	平成27年度	473
平成28年度	485				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
25百万円

軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱いについて援護を行うため、適切に執行する。



【交付】

各旅客鉄道株式会社 (JR6社)
25百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	鉄道施設災害復旧事業			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道局施設課鉄道防災対策室			施設課 鉄道防災対策室長 永井 康義	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道軌道整備法第8条第4号 ※ ただし、災害復旧事業費補助金に限る			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道事業者が大規模な災害を受けた場合、その復旧費が深刻な経営悪化を招く恐れがあるが、助成措置を講じることで鉄道事業者の経営の健全化を図り、速やかな災害復旧を実施して運輸の安定を確保し民政の安定に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>大規模災害を受けた鉄道であって速やかに災害復旧を施工してその運輸を確保しなければ国民生活に著しい障害を生ずる恐れのある鉄道の鉄道事業者が、その資力のみによっては当該災害復旧事業を施工することが著しく困難であると認める時には、当該災害復旧事業に要する費用の一部を国と地方自治体が補助する。</p> <p>平成28年度には、平成28年熊本地震により、南阿蘇鉄道株式会社において、地山全体が大きく動いたためトンネルや渓谷に架かる橋りょうが移動・変形する等、鉄道施設に著しい損傷が発生した。このため、単なる損傷部分の補修ではなく、今後の地山の動きなど地質・地盤の調査やトンネル・橋りょうの損傷状況の調査をした上で復旧方法を検討するため、今般の熊本地震復旧等予備費を活用して、これらの検討調査に必要な経費を措置した。</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	156	4	42	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 4	▲ 42	-	-	-		
		予備費等	-	-	1,008	-	-		
		計	220	30	1,118	68	68		
	執行額	121	4	1,026	-	-			
	執行率 (%)	55%	13%	92%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	178%	6%	1509%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	鉄道施設災害復旧費補助金	68	68						
	その他	0	0						
	計	68	68						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度
	本事業の補助対象となる施設の復旧により、鉄道事業者の施設の機能を被災前の状況に回復させる(毎年1事業者程度)	本事業の補助対象となる施設が災害復旧の完了により、機能を回復した事業者数	成果実績	事業者数	1	1	3		
			目標値	事業者数	-	-	1	1	
			達成度	%	100	100	300		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	鉄道事業者からの報告を元に国土交通省で算出								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	本事業の補助対象として、災害復旧に着手した路線数	活動実績	路線数	1	1	3			
		当初見込み	路線数	-	-	1	1		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額/事業者	単位当たりコスト	百万円	121	4	275	
		計算式	執行額/事業者数		121/1	4/1	825/3

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄軌道路線は地域の足として早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	鉄軌道事業者の資力のみでは復旧が困難な場合に、国と地方自治体が一部を補助することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		透明性の確保、適切な執行管理について確認している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国・地方公共団体がそれぞれ1/4、事業者が1/2を負担しており、適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要なものであることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	災害の発生の有無、その規模等は事前に予測することは困難であり、不用の発生もやむを得ない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を活用して復旧した路線については、地域の足の確保に貢献している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について鉄道事業者に対して指導している。
	改善の方向性	復旧後の経営状況の推移を継続的に調査することで、本助成措置が経営状況の好転に与えた影響を分析し、助成措置の有効性を検証していく。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な事業全体の改善	災害の激甚化が進む中で、将来にわたっても現行の補助制度による対応が十分なものとなり得るか、検証が必要ではないか。
-------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善年度を内検に	現在、自民党において、一定の要件を満たす場合には、黒字の鉄道事業者の赤字路線に対し補助することを可能とする鉄道軌道整備法の改正案が議論されているところ。法改正の動向等も踏まえながら、沿線自治体と連携しつつ、被災した鉄道の早期復旧に対してどのような支援が可能か検討を行う。
----------	---

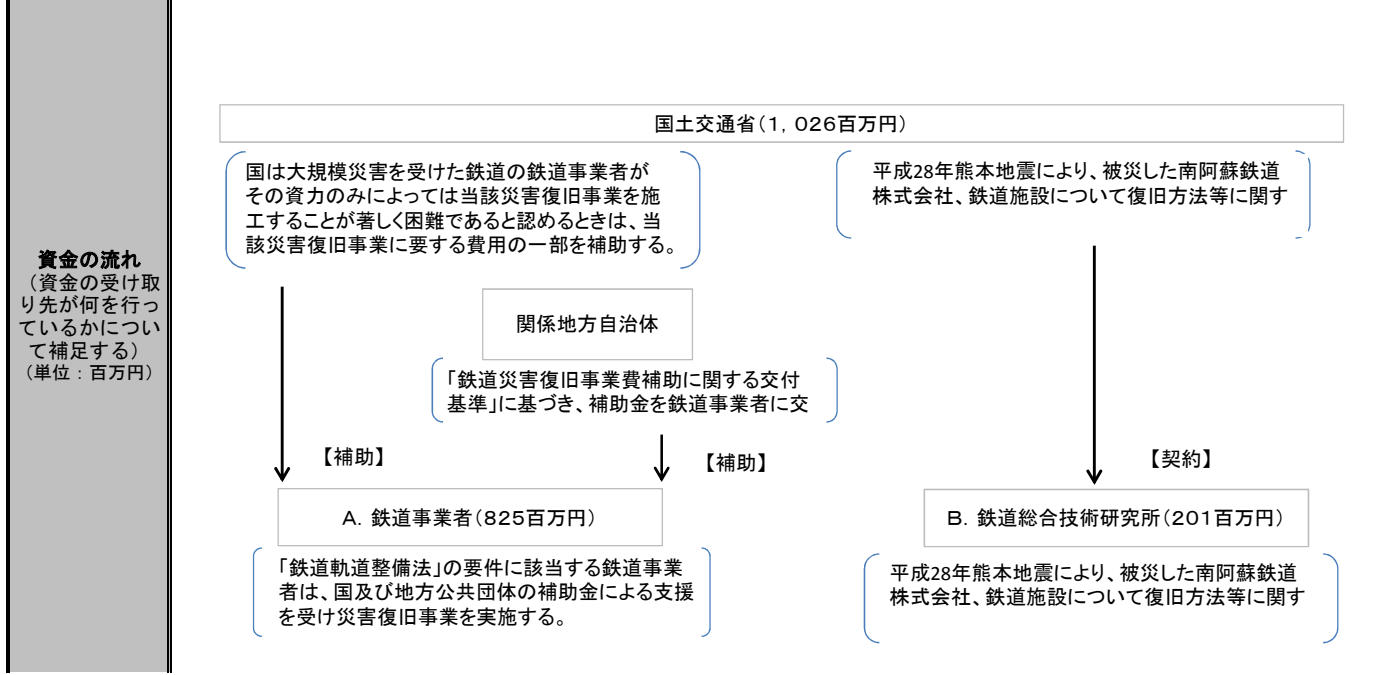
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1028	平成24年度	281	/
平成25年度	481	平成26年度	461	平成27年度	474	
平成28年度	489					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	再保険金及保険金の支払			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室			参事官 小林 豊	
会計区分	自動車安全特別会計保障勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成13年改正前の自動車損害賠償保障法第40条、第42条、第43条、第44条及び第45条並びに平成13年改正附則第2条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自賠責保険・共済は、交通事故の被害者に対する基本補償を担保するため重要な役割を果たしてきているが、国は、再保険することによって保険会社・組合のリスクヘッジを図るとともに、被害者保護の観点から自賠責保険・共済の支払状況の審査を行うことにより保険金の適正な支払いを確保することを目的として創設された。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険会社・組合は、自賠責保険・共済契約1件ごとに保険料の6割を国へ再保険するとともに、保険会社・組合が保険金を支払ったときは、その6割を国へ再保険金請求する。 なお、政府再保険事業によるリスクヘッジの必要性が乏しくなってきたことから、当事業は平成13年度をもって廃止されたが、それまでに引き受けした契約分の交通事故については、現在も再保険金の支払い等を行っているところ。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,096	841	542	447	289		
	執行額	844	545	383					
	執行率(%)	77%	65%	71%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	65%	71%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	再保険金及保険金	447	289	当該年度における再保険金等の支払い見込み等を踏まえた要求額としているため。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	447	289						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
	被害者・契約者からの請求に基づき、再保険金及び保険金予算額から適正に支払を行う。	再保険金及保険金予算額及び執行額	成果実績	百万円	844.5	545.5	383.3	-	-
			目標値	百万円	1,096.2	841.1	542.2	-	446.6
			達成度	%	77	64.9	70.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	再保険金及保険金予算額及び執行額								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		再保険金及び保険金支払件数							
		活動実績		件	317	203	148	-	-
		当初見込み		件	331	214	133	100	85
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		再保険金及び保険金執行額／再保険金及び保険金支払件数						円/件	2,663,960.3
		計算式		/	844,475,433/317	545,474,781/203	383,323,348/148	446,639,000/100	
政策		-							
		-							
施策		-							
		-							
政策評価		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値		-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
改革項目		分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

経済・財政再生
アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、必要かつ適正な支払を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づいて支出されるものであるが、必要かつ適正な支払を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づいて支出されるものであるが、必要かつ適正な支払を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成13年度再保険廃止前の契約に基づき、被害者・契約者の要求に応じてこれらの者に義務的に支出する事業であるが、予算の状況、資金の流れ、費目・用途等について点検を行った結果、適正に実施している。				
	改善の方向性	引き続き、適切に業務を行っていきたい。				
外部有識者の所見						
平成13年以前の保険金支払理由の確認及び計算が適正に検証されるように引き続き執務されたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を実施していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	315	平成23年度	293	平成24年度	301	
平成25年度	482	平成26年度	462	平成27年度	475	
平成28年度	487					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
383百万円

再保険金支払



【保険金支払】

A. 保険会社・組合(10社)
383百万円

各保険会社・組合が被害者等への保険金の支払を行った場合、その6割分を国へ請求。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車検査登録事務所等の施設の整備			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	昭和39年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 新田慎二			
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所の庁舎等施設については利用者である自動車ユーザーの利便を確保することが必要となる。また、当該施設は不測の事態が発生した場合の被災拠点となる。このため防災・減災をにらんだ既存施設の機能効果が発揮できるよう耐震性能の不十分な施設や老朽化による漏水・空調・衛生設備等の不具合などにより支障を来している施設の改修や建替等を行い、利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国に93箇所設置されている運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水・空調・衛生設備等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行っている。また、スロープ設置等の利用者利便の向上の為の施設の改修を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	515	7	259	452	-		
		翌年度へ繰越し	▲7	▲259	▲452	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,705	945	1,343	2,232	1,908		
	執行額	1,650	878	1,322	-	-			
	執行率(%)	97%	93%	98%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	138%	73%	86%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	施設施工旅費	6	10	老朽化した運輸支局庁舎の建替等により増額となっている。					
	施設施工庁費	9	9						
	施設整備費	1,765	1,889						
	その他	0	0						
	計	1,780	1,908						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、施設の耐震化等が必要な箇所を適切に処置	整備実施件数	成果実績	件	61	100	64		
			目標値	件	16	37	20		
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	老朽化した施設の改修等件数	活動実績	件	61	100	64	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	-	-		

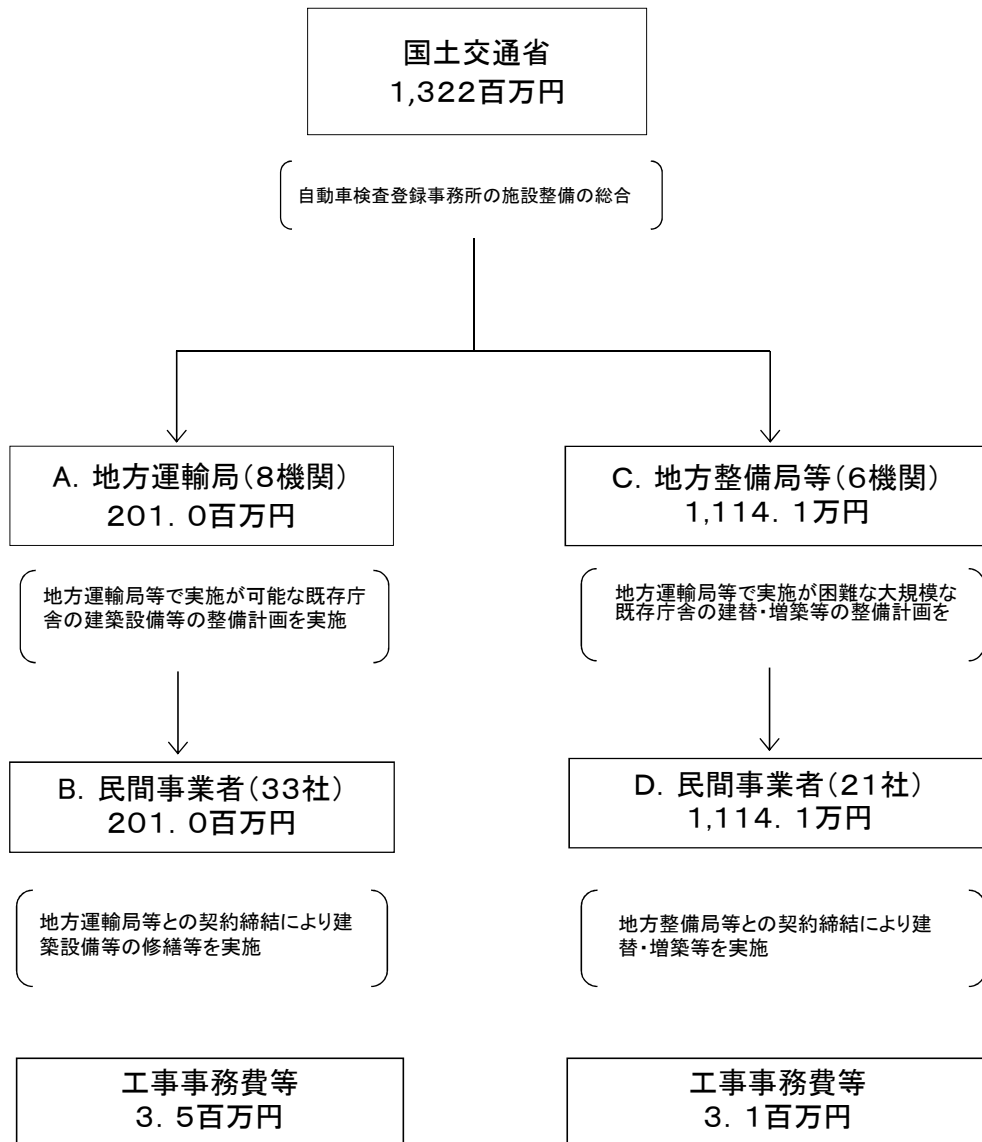
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	実績額／整備実施件数 (1件当たりのコスト)	単位当たりコスト	百万円	27	8.8	20.7	
		計算式	/		1,650百万円／61件	878百万円／100件	1,322百万円／64件

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、ユーザーから得た手数料を財源に真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、ユーザーから得た手数料を財源に、真に必要なものに限って整備を行っているところであり、妥当であると考ええる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、ユーザーから得た手数料を財源に真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により実施しており合理的だと言える。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	施設整備費、その他諸費の構成となっており、限定がされている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行を行っており、整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要な不可欠なものとなっているため見合っていると考える。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方整備局の支出委任制度を使用すると国の直轄発注としているため低コストで実施できていると考える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行を行っており、整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要な不可欠なものとなっているため見合っていると考える。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設の安全性や利用者の利便の確保のために行うものであり、十分に活用されていると考える。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		該当なし。	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	国民の安全確保のため、利用者の安全確保に支障を来す恐れのある施設や行政サービスに支障を来している施設等を適切に維持・管理することが必要不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要があるが、施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。				
	改善の方向性	本特別会計の収支、施設の利用率等の状況を踏まえつつ引き続き真に必要なものに限って整備を行っていく。				
外部有識者の所見						
原則として一般競争入札(総合評価)によられている点は評価できる。しかし、一部で一者入札や少数入札が見られ、落札率も高めの場合もある。入札情報をより広く周知し、入札参加者を増やすこともご検討ください。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	事業の実施に際しては、入札情報の周知等により入札参加者の拡大を図り、適正に業務を行うべき。今後も引き続き、自動車検査登録勘定の収支、施設の利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。また、事務所等の集約・統合化の可否についても、利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、事業に支障を来すなど真に必要なものに限って整備を行うこととしている。					
備考						
公開プロセス対象事業 年度:平成22年度 レビューシート番号:322 事業名:自動車検査登録事務所等の施設の整備						
結果:抜本的改善(特別会計の収支、利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行うべき。今後、事務所等の集約・統合化の可否についても検討。)						
とりまとめコメント:本事業の実施に際しては、自動車安全特別会計の状況も厳しいことから、利用率等の状況も踏まえて、真に必要なものに限るべきである。併せて、利用者の状況、オンライン化の状況、ユーザー車検の対応等の政策的な議論を含めて、事務所の集約・統合化が可能かどうかの検討を行うべきことから、本事業については、抜本的改善という結論としたい。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	322	平成23年度	300	平成24年度	308	
平成25年度	483	平成26年度	463	平成27年度	476	
平成28年度	490					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 関東運輸局			B. (株)NIPPO		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	雨水貯留槽設置及び隣接地整備工事	80	施設整備費	雨水貯留槽設置及び隣接地整備工事	80
		雨水貯留槽設置及び隣接地整備工事 第1回設計変更	1.4		雨水貯留槽設置及び隣接地整備工事 第1回設計変更	1.4
		雨水貯留槽設置及び隣接地整備工事に係る設計請負業務	1			
	計		82.4	計		81.4
	C. 東北地方整備局			D. (株)植木組		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	福島運輸支局(15)建築その他工事(うち指定部分)	309	施設整備費	福島運輸支局(15)建築その他工事(うち指定部分)	309
		福島運輸支局(15)電気設備工事	123.1			
		福島運輸支局(15)機械設備工事	92.4			
		青森運輸支局(15)建築その他改修工事	62.7			
		福島運輸支局工事監理業務	6.3			
		福島運輸支局設計その2業務	5.1			
		青森運輸支局建築その他改修工事監理業務	1.3			
	計		599.9	計		309
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	82.3				
2	九州運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	75.7				
3	中部運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	14.8				
4	神戸運輸監理部	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	12.3				
5	近畿運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	5.9				
6	中国運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	4.7				
7	東北運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	3.3				
8	沖縄総合事務局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	1.3				

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NIPPO	9010001034987	雨水貯留槽設置及び隣接地整備工事	79.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
2	金剛株式会社	5330001001802	熊本地震被害復旧工事(移動書架入替等)	48	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
3	(株)ヒョウ工務店	1140001023679	庁舎屋根防水補修工事	11.4	一般競争契約 (最低価格)	10	66%	
4	平井工業(株)	9080001004380	庁舎外壁改修工事	5.4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	
5	山王株式会社	4330001001893	熊本地震被害復旧工事(玄関周リアスファルト・タイル等)	5.4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
6	村中建設(株)	8210001014540	庁舎外壁改修工事	4.8	一般競争契約 (最低価格)	3	98.3%	
7	山王株式会社	4330001001893	門扉改修工事	4.3	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
8	秋山建設(株)	4250001004269	山口運輸支局封印上屋新設等工事	4.1	一般競争契約 (最低価格)	2	60.8%	
9	中央土建(株)	3410001001721	温水ボイラー取替修繕工事	2.9	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
10	ダンレイ中央株式会社	6310001011422	空調機増設工事	2.6	一般競争契約 (最低価格)	5	56%	
11	三菱電機システムサービス(株)関西支社	1010901011705	防犯カメラ増設・更新工事	2.3	随意契約 (少額)	-	95.1%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	599.8				
2	四国地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	232.8				
3	北陸地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	181.7				
4	関東地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	67.3				
5	中国地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	18.8				
6	北海道開発局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	13.6				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)植木組	8110001017149	福島運輸支局(15)建築その他工事(うち指定部分)	308.9	国庫債務負担行為等	4	91.5%	
2	住友電設(株)東北支店	7120001044515	福島運輸支局(15)電気設備工事	123.1	国庫債務負担行為等	3	91.7%	
3	大豊建設(株)四国営業所	3010001034869	平成28-29年度 愛媛運輸支局建築その他工事	116.1	国庫債務負担行為等	4	96.6%	
4	(株)安藤・間	2010401051696	石川運輸支局(16)建築その他工事	107.3	国庫債務負担行為等	12	94.1%	
5	日新設備(株)	1010001063044	福島運輸支局(15)機械設備工事	92.4	国庫債務負担行為等	2	89%	
6	(株)建芯	4500001007626	平成28年度 愛媛運輸支局仮庁舎新営(2)工事	80.1	一般競争契約(総合評価)	1	95.3%	
7	(株)都市環境設計	8120001039142	神奈川運輸支局庁舎建替えに係る設計	67.3	随意契約(公募)	1	99.9%	
8	上北建設(株)	1420001010987	青森運輸支局(15)建築その他改修工事	62.7	指名競争契約(最低価格)	6	89.2%	
9	(株)大建設	7120001044853	石川運輸支局新築設計業務	53.5	随意契約(企画競争)	-	99.8%	
10	(株)中電工 松山営業所	9240001006971	平成28-29年度 愛媛運輸支局電気設備工事	32.9	国庫債務負担行為等	1	94.2%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	(株)安藤・間	2010401051696	石川運輸支局(16)建築その他工事	616.9	一般競争契約(総合評価)	12	94.1%	
2	D	大豊建設(株)四国営業所	3010001034869	平成28-29年度 愛媛運輸支局建築その他工事	367.7	一般競争契約(総合評価)	4	96.6%	
3	D	(株)柿本商会	6220001001754	石川運輸支局(16)機械設備工事	115.8	一般競争契約(総合評価)	3	99.9%	
4	D	(株)中電工 松山営業所	9240001006971	平成28-29年度 愛媛運輸支局電気設備工事	82.2	一般競争契約(総合評価)	1	94.2%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾関係災害復旧事業費			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課			課長 加藤 雅啓		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法			関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,241	1,242	1,243	1,245	1,242			
		補正予算	1,566	2,414	12,812					
		前年度から繰越し	1,509	1,929	1,733	11,020				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,929	▲ 1,733	▲ 11,020					
		予備費等	-	-	113					
	計		2,387	3,852	4,881	12,265	1,242			
	執行額		2,316	3,497	4,740					
	執行率 (%)		97%	91%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		83%	96%	34%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	港湾施設災害復旧事業費補助	861	723							
	港湾災害復旧費	382	517							
	港湾施設災害関連事業費補助	1	1							
	後進地域特例法適用団体補助率差額	1	1							
	その他	0	0							
	計	1,245	1,242							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災した施設の復旧により、施設の機能を被災前の状態に回復	各年度ごとの復旧が完了すべき施設のうち、復旧が完了し施設の機能が被災前の状態に回復した施設数	成果実績	箇所	75	50	65	-	-	
			目標値	箇所	75	50	65	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成29年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	港湾関係施設の災害復旧対象の着工箇所数			活動実績	箇所	119	113	144	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。			単位当たりコスト	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績										
			目標値										
			達成度	%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
			成果実績										
			目標値										
			達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

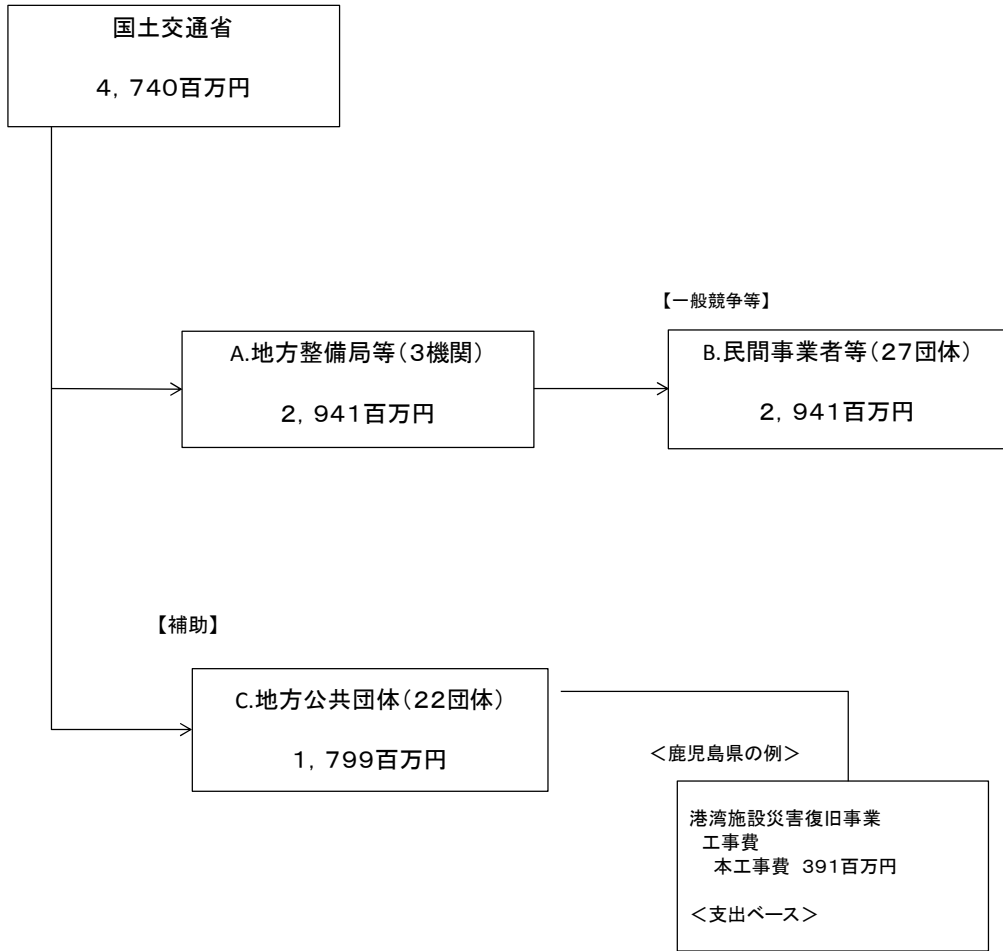
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・関係法令に基づき適正に実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・事業実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治等から負担を求めることとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・復旧工法の選定に時間を要し、災害復旧事業費の決定が遅れたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・入札不調のため、及び復旧工法の選定に時間を要し、災害復旧事業費の決定が遅れたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の復旧にあたり、施工方法の比較を実施しコスト縮減を図っている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応を行っている。 ・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。 ・地方公共団体が実施する災害復旧事業については、迅速な復旧につながる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。					
	改善の方向性	迅速な災害復旧を行う必要があるため、業務の軽減又は簡素化に更に努める。					
外部有識者の所見							
昨今の暴風雨、洪水などによる国土の被害に鑑みれば、国の事業としての目的及び内容は適切。各年度ごとに復旧が完了すべき施設は厳正に選択し、確実に被災前の状態に回復するよう、事業を執行されたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	引き続き、災害復旧に係る申請や報告などの事務手続きや採択された災害復旧事業の予算措置の対応が迅速に図られるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	引き続き、過去の施工事例等を踏まえて復旧工法を工夫していくことにより、事業実施期間の短縮、コスト縮減に努めていく。						
備考							
・支出先上位10者リストの中には、平成26、27年度に入札等を行ったものが含まれる。 ・本事業の一部を予備費で実施している。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	366	平成23年度	340	平成24年度	354		
平成25年度	484	平成26年度	464	平成27年度	477		
平成28年度	489						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東北地方整備局			B.五洋建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業費	2,022	事業費	むつ小川原港外港地区防波堤(東)(災害復旧)築造工事(その2)	392
			事業費	むつ小川原港外港地区防波堤(東)(災害復旧)築造工事	313
計		2,022	計		705
C.鹿児島県			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業費	391			
計		391	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

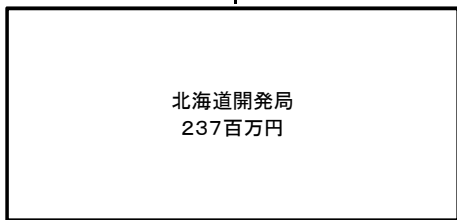
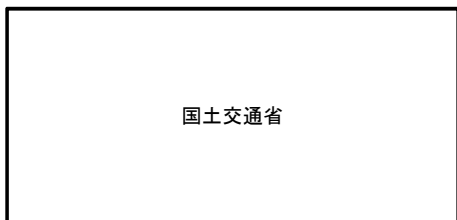
事業名	北海道開発局施設整備費			担当部局庁	北海道局			作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予算課			予算課長 松重 友啓	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道開発局が管理する庁舎その他の施設について、良好な執務環境及び機能の維持等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道開発局庁舎において、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を考慮し計画的に改修等を行う。『アイヌ文化の復興等を促進するための「民族共生の象徴となる空間」の整備及び管理運営に関する基本方針』(平成26年6月13日閣議決定)及び『「民族共生象徴空間」基本構想』(平成28年7月22日改定)に基づき、国が整備することとなった「民族共生象徴空間」に慰霊施設を整備する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	834				
		前年度から繰越し	-	150	73	850			
		翌年度へ繰越し	▲150	▲73	▲850				
		予備費等	-	-	-				
		計	83	287	268	1,064	214		
	執行額	81	214	237					
	執行率(%)	98%	75%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	35%	102%	23%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
施設整備費		209	201						
施設施工庁費		5	12						
施設施工旅費		0.1	0.2						
計		214	214						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
	建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	件	1	3	3	-	-
		(中間目標の設定が困難な理由)建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して改修等の計画を立てているため中間目標の設定は適当ではない。	目標値	件	3	4	4	-	-
		達成度	%	33	75	75	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	営繕計画書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	慰霊施設の整備のために計画された工事等を確実に実施する。(工事事件数 9件)	慰霊施設の整備のために計画された工事等の実施率	成果実績	件	-	-	2	-	-
		目標値	件	-	-	6	-	9	
		達成度	%	-	-	33	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	営繕計画書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
建物等の改修等件数	活動実績	件	1	3	3				
	当初見込み	件	3	4	4	3	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
慰霊施設の整備のために計画された工事等件数	活動実績	件	-	-	2				
	当初見込み	件	-	-	6	5	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／改修等の件数	単位当たりコスト					百万円	81	71
			計算式	百万円/件	81/1	214/3	170/3	139/3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／工事等の件数	単位当たりコスト					百万円	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	67/2	925/5	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-							
		施策	-						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
				-					-
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
				-					
				-					
			-						
			-						
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
			-						
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
			本事業の成果と改革項目・KPIとの関係						
			-						

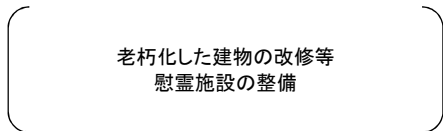
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、北海道開発局庁舎の改修等であり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等により競争性を確保している。 競争性のない随意契約となったのは、事業に必要な用地取得に関するものである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の者から参考見積を徴収して適正な算出を行っており、入札に当たっては、一般競争入札等を採用している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	庁舎施設の機能維持のために必要な改修等として事業目的に合致した費目・使途となっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
事 業 の 有 効 性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係者との協議に時間を要したこと等のやむを得ない事情により緑越となったものである。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存部品を再利用することによりコスト削減を行った。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初予定どおり実施しており、目標に見合った施設整備を行っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	見込み10件のうち、5件の活動実績となっている。なお、残る5件については、やむを得ない事情により年度内に工事等が完了できず翌年度へ繰越となった。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設整備により、良好な施設運営ができています。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「官庁施設の建築等に関する法律(昭和26年法律第181号)」に基づき、国土交通省官庁営繕部と役割分担を行っている。 官庁営繕費は、合同庁舎の新営や大規模な改修等を重点的に実施している。それに対して北海道開発局施設整備費については、北海道開発局及び開発建設部の既存庁舎における比較的小規模な改修等を実施している。				
所管府省名	事業番号	事業名					
国土交通省		官庁営繕費					
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	北海道開発局庁舎について、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案し、真に必要な事業に限定して計画的に改修等を行っている。 慰霊施設の整備については、やむを得ない事情により年度内に完了できず繰越をしているため、当初予算+補正予算に対する執行額の割合が低くなっている。 一般競争入札において応札者の拡大についての取組を実施しているところだが、一者応札となった契約があった。					
	改善の方向性	北海道開発局庁舎において、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等の実情を勘案し、引き続き計画的に事業を進める。 当初予算+補正予算に対する執行額の割合が低くなっている主な要因は、関係者との協議に時間を要したことなどのやむを得ない事情により年度内に工事等が完了できなかったためであるが、平成29年度においては、関係者との協議が概ね済んでいること等から事業を計画的に進めている。 一般競争入札における一者応札については、建設業界の労働者が北海道において特に不足している状況で労働者の確保が困難であることも要因として推測されるが、北海道開発局においては、実施要件の緩和、応札者の負担軽減等により応札者の拡大の取組を引き続き実施する。					
外部有識者の所見							
事業の目的と内容、並びにこれに対する成果目標も、現時点では適切と見做す。ただ、庁舎の老朽化による改修や慰霊碑施設の整備についての事業に終了予定がないという事態は適切なのか、期限を区切って、終了させるという選択肢はないのかについては、一度、検討されたい。成果実績については、特に慰霊碑施設の整備が目標に追いついておらず、関係者等との協議に時間を要したことだが、これが真にやむを得ない事情だったのか、年度内に工事が完了し、予定どおり予算が執行されるよう、多額の繰越しがなされないよう、他に採るべき手段や代替手段がなかったのかについては、十分な検証が必要である。また、一社応募の事案があるが、北海道における建設業従事者が不足しているとの状況は今後も変わらないであろうから、今後の入札においては、他に有効な手立がないか、対策につき十分な事前検討が必要である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改一 善の 内 容	外部有識者の所見を十分に踏まえ、計画的な庁舎の老朽化改修の実施や、円滑かつ着実な事業の執行、一者応札の改善等についてしっかりと取り組むべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	慰霊施設の整備については平成31年度に終了予定であり、北海道開発局が管理する庁舎等については、良好な執務環境及び機能の維持を図るため、建物の老朽化による損傷等を考慮し改修等を行うことから継続的な事業の実施が必要である。 慰霊施設の整備については、整備予定地の造成計画や施設の規模等の決定に当たり、設計等を行う際の前提となる関係者の了解を得るための協議に日数を要したこと等から工事の工期を確保することができなくなり、やむを得ず繰越をしたものであり、平成29年度へ繰り越した予算は計画的に執行している。 一者応札については、工事実績要件の緩和、労働者確保の支援など、応札者拡大に向けた取組を既に実施しており、引き続き一者応札の改善に向け取り組む。						
備考							
関連する過去のレビューシートの実業番号							
平成22年度	415	平成23年度	386	平成24年度	415		
平成25年度	485	平成26年度	465	平成27年度	478		
平成28年度	490						

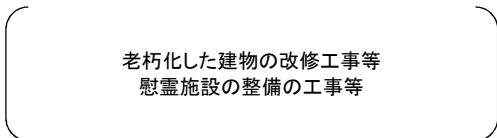
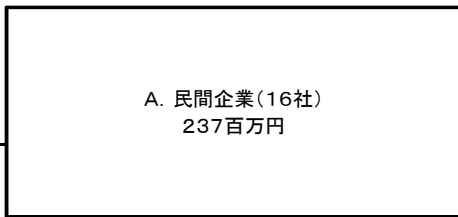
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



施設施工旅費
0.1百万円



【一般競争契約(総合評価)等】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾・空港関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課			課長 鈴木 淳		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	調査、試験、研究及び開発等に伴う業務を実施するにあたり、支障のないように施設の整備を図る。庁舎等で老朽化が著しく、機能不全が想定される建築・電気・機械設備等の改修を行う。平成28年度は、水質化学実験室の改修を行った。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	7	1	3	8	-			
		翌年度へ繰越し	▲1	▲3	▲8	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	14	6	3	18	126			
	執行額	14	6	0.6	-	-				
	執行率(%)	100%	100%	20%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	175%	75%	8%	-	-				
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
施設整備費		10	126							
-		-	-							
-		-	-							
-		-	-							
計		10	126							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	多様な施設・設備の機能維持及び機能回復	改修施設・設備数	成果実績	式	1	1	1	-	-	
			目標値	式	1	1	1	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	営繕計画書									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
	地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
達成度					%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	改修内容	活動実績	式	1	1	1	-	-
		当初見込み	式	1	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/改修内容	単位当たり コスト	百万円	14	6	0.6	18	
		計算式	百万円/項目		14/1	6/1	0.6/1	18/1

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-							
		施策	-							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
	実績値		実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

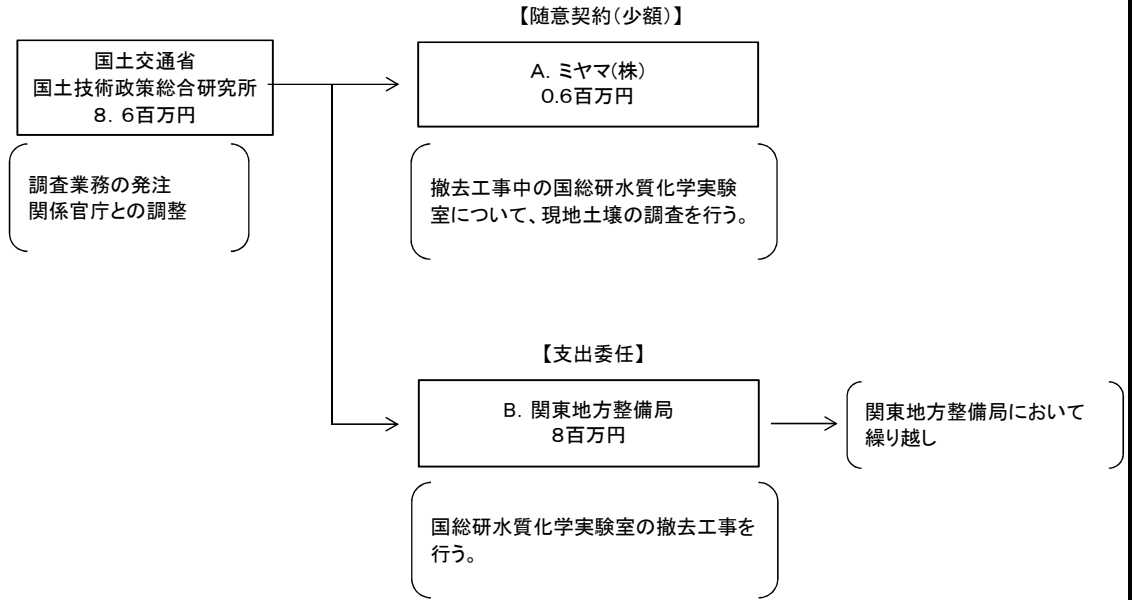
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	(事業所)・少額随契のため対象外。 (支出委任)・不調のため実績無し
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・複数の者から見積もりを取り、妥当なコストで契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・緊急性を考慮し、計画的な機能回復に充てられている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・入札不調の結果を踏まえた仮設条件の設計変更時間に時間を要した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・計画的な機能回復がなされている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・計画的な機能回復がなされている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・所要の機能回復がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・類似事業はない	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・狭隘な場所で施工する別々の工事を1つの工事に纏めて効率化及び事業の実現性に向け調整が行われている。 ・国が実施すべき事業であり、且つ、競争性を確保した発注となっているが、不落に関しては、改善策が必要となる。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備の実施にあたっては、実施上の効率性等を踏まえた上で、国総研での実施または支出委任での実施について判断していく。 ・学校などの改修工事が集中すると予想される時期(夏休み等)を避けた工期設定を行う。 		
外部有識者の所見				
<p>研究施設の維持管理に関する事業であり、いくつかの工事を一つにまとめて発注するなど効率化の工夫が認められる。不調となった理由(想定)と対応案についても記述があり、引き続き改善の努力を期待したい。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き発注業務の効率化並びに不調・不落に対する改善策を検討するよう努力すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		支出委任先である関東地方整備局において発注予定である工事との合併発注として、発注業務の効率化並びに不調・不落に対する改善を行った。		
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	417	平成24年度	448	
平成25年度	486	平成26年度	466	平成27年度	479	
平成28年度	491					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土地理院施設整備に必要な経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部契約課		鳩谷 昇		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土地理院が使用する施設の維持及び改修を行い、土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報の安定的な提供を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成28年度は、全国に設置している電子基準点の付帯設備である引込柱の交換作業を実施した。平成29年度は、国土地理院研究棟内の地殻変動解析室及び宇宙測地解析室の免震対策のための改修を行うとともに、国土地理院外周フェンスの改修を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	240	-	-		
		前年度から繰越し	206	-	-	63	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲63	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	330	187	297	153	96		
	執行額	282	184	296	-	-			
	執行率(%)	85%	98%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	227%	98%	82%	-	-			
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
施設整備費		90	96						
計		90	96						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	電子基準点周辺環境の安全を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された特に緊急性の高い箇所の改修等を適切に実施する	計画された改修等の実施率	成果実績	件	-	-	512	-	-
			目標値	件	-	-	600	-	600
			達成度	%	-	-	85.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(改修等の実施率)(平成29年4月)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	被害地震発生時の研究業務継続のため、計画された対策を適切に実施する。	計画された対策の実施率	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(対策の実施率)(平成29年4月)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	国土地理院の施設に係るセキュリティ強化のため、計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(改修等の実施率)(平成29年4月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
電子基準点引込柱等交換作業	活動実績	件	-	-	512			
	当初見込み	件	-	-	600	88		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	件						
地殻変動解析室及び宇宙測地解析室の免震対策	活動実績	件	-	-	-			
	当初見込み	件	-	-	-	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	件						
国土地理院外周フェンスの改修	活動実績	件	-	-	-			
	当初見込み	件	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	電子基準点引込柱等交換作業 執行額/改修件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.6	0.7	
		計算式	(百万円/件)	-	-	296/512	63/88	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	地殻変動解析室及び宇宙測地解析室の免震対策 執行額/改修件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	27	
		計算式	(百万円/件)	-	-	-	54/2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	国土地理院外周フェンスの改修 執行額/改修件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	36	
		計算式	(百万円/件)	-	-	-	36/1	

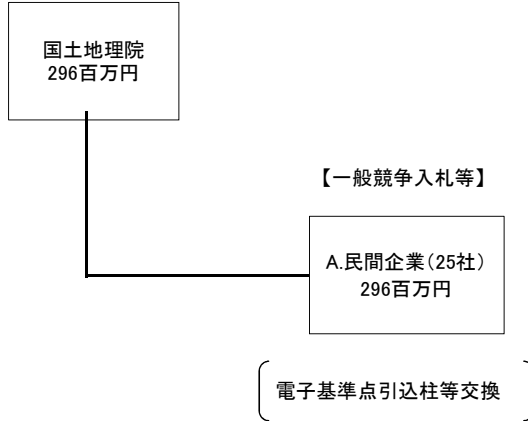
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-							
		施策	-						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度
		実績値							
		目標値							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
							施策の進捗状況(実績)		
						-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-									
改革項目	分野:	-							
		KPI (第一階層)	KPI	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
	KPI (第二階層)	KPI	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
									成果実績
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地図と測量に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報を安定的に提供するために国の責務として実施すべき優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。随意契約となったものは業務の性質等により他者が実施できない業務であった。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により、単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致した費目・使途となっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	目標に達しなかった改修は、翌年に繰越し実施				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	目標に達しなかった改修は、翌年に繰越し実施				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修により、安全で良好な施設運営ができています。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容を明確に把握できるよう適宜確認を行っている。					
	改善の方向性	・透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。					
外部有識者の所見							
各種指標の過去実績も記入ください。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、改善に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業の内容が年度毎に異なるため、本指標に関する過去の実績を記入することはできない。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	452	平成23年度	426	平成24年度	457		
平成25年度	487	平成26年度	467	平成27年度	480		
平成28年度	492						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.NDS(株)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	電子基準点引込柱等交換作業(九州地区)	26			
施設整備費	電子基準点引込柱等交換作業(北陸I地区)	22			
施設整備費	電子基準点引込柱等交換作業(東北III地区)	19			
施設整備費	電子基準点引込柱等交換作業(中部I地区)	19			
施設整備費	電子基準点引込柱等交換作業(中国I地区)	10			
施設整備費	電子基準点引込柱等交換作業(御前崎地区)	3			
計		99	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	気象官署施設整備			担当部局庁	気象庁総務部			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課施設物品管理室			室長 堤 文雄	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法第3条 国有財産法第5条 国家公務員宿舎法第5条			関係する計画、通知等	「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署の庁舎等における施設の維持又は改善等を行い、安定した気象業務の遂行に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の気象官署の庁舎等の改修を実施する。 また、特別地域気象観測所(無人化した測候所)については、必要なスペースを確保し、機器類を移設・集約することにより、観測の継続を行うとともに、不要となった国有財産(敷地等)の返納等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	42	60	92	0			
		翌年度へ繰越し	▲ 60	▲ 92	0				
		予備費等	-	-	-				
		計	178	164	234	103	2,391		
	執行額	176	151	225					
	執行率(%)	99%	92%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	77%	158%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	91	2,368	・気象官署施設の改修等年次計画の変動による増 2,288					
	施設施工庁費	11	21	・「新しい日本のための優先課題推進枠」 1,977					
	施設施工旅費	0.5	2						
	計	103	2,391						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	在館職員等の執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	箇所	4	5	5	-	-
			目標値	箇所	7	7	5	-	-
			達成度	%	57	71	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国有財産法、官庁施設の保全に関する法令・基準類(官公庁施設の建設等に関する法律、国家機関の建築物及びその付帯施設の保全に関する基準等)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	特別地域気象観測所の施設整備の箇所数 (測候所の無人化に伴う機器の集約化)	活動実績		箇所	1	1	2	-
当初見込み			箇所	2	2	2	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	庁舎等改修の箇所数	活動実績		箇所	3	4	3	-
当初見込み			箇所	5	5	3	2	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	宿舍改修の箇所数	活動実績		箇所	0	0	0	0
当初見込み			箇所	0	0	0	0	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/整備等の箇所数	単位当たりコスト	百万円	44	30	45	34	
		計算式	/		176/4	151/5	225/5	103/3

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安定した気象業務を遂行するための事業であり、国民や社会のニーズに関連性がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の防災機能等の維持・改善等を図るものであり、国費を持って行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	施設の老朽化の程度を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、特定の民間事業者によりとらならない仕様書を作成し、原則として一般競争入札(少額の契約は見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は真に必要な設計・工事等に限定されたものとなっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公告期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおり実施している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備・改修を行った施設は気象業務の遂行に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の維持・改善等を行うものであるため、継続する必要がある事業である。 また、事業の実施に当たっては、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を行うとともに、調達方法については原則として一般競争入札（少額のものを見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結）を実施しており、効率的な事業の実施に努めている。
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

外部有識者の所見

本事業が、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の維持・改善等を行うものであるため、継続する必要があることは理解できるが、昭和31年から開始し、終了予定もなく、毎年、一定の予算額をかけてやって行くことについて、本当に改修・維持の中身をどれだけ精査しているのかは、国民目線で問われるので、留意されたい。地域横断的に一括発注をしたり、重点的に維持管理を施し、工事等の回数を全体として減らすことができないかなど、様々な工夫・検討をしてもらいたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善	事業内容	地域横断的な工事の一括発注や重点的な維持管理、工事等の回数を減らす発注方法等、様々な工夫や検討を行い、コスト縮減に努めるべき。
-------	------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改	チームの所見を踏まえ、事業の計画時から地域や官署の重点的整備等、様々な工夫や検討を行いコスト縮減に努める。
------	---

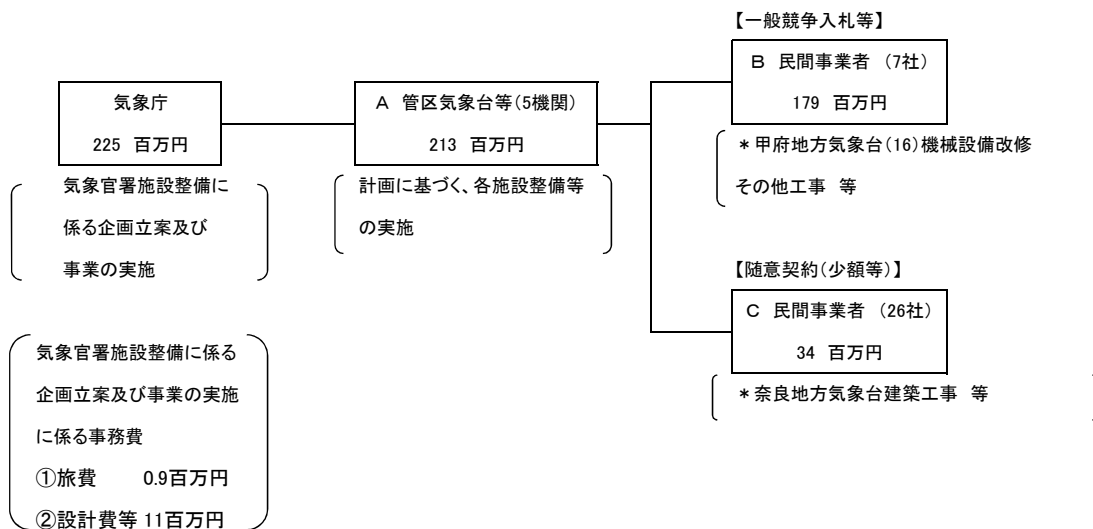
備考

支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	510	平成23年度	487	平成24年度	518		
平成25年度	488	平成26年度	468	平成27年度	481		
平成28年度	493						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.東京管区気象台			B.雨宮工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	熊谷地方気象台2階事務室空調機更新工 事 等	105	工事費	甲府地方気象台(16)機械設備改修その他 工事	57
計		105	計		57
C.株式会社新井組			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	奈良地方気象台建築工事	10			
計		10	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく、各施設整備等の実施	105				
2	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく、各施設整備等の実施	5				
3	北海道開発局	2000012100001	計画に基づく、各施設整備等の実施	35				
4	関東地方整備局	2000012100001	計画に基づく、各施設整備等の実施	57				
5	近畿地方整備局	2000012100001	計画に基づく、各施設整備等の実施	11				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兩宮工業株式会社	2090001000105	甲府地方气象台(16)機械設備改修その他工事	57	一般競争契約 (総合評価)	2	95.5%	
2	河津建設株式会社	8080101014454	静岡地方气象台網代特別地域気象観測所庁舎解体及び観測施設整備工事	41	一般競争契約 (最低価格)	9	94.8%	
3	株式会社シトン	3010101001686	長野地方气象台 軽井沢特別地域気象観測所 観測施設整備等工事及び建物解体工事	38	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	三栄設備株式会社	3430001056722	室蘭地方气象台15改修機械設備その他工事	35	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	株式会社鹿北	1100001000673	長野地方气象台会議室風除室設置等工事	4	一般競争契約 (最低価格)	3	69%	
6	株式会社つうけんアクティブ	7430001025079	帯広測候所照明器具更新工事	3	一般競争契約 (最低価格)	11	51.1%	
7	公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	4080005006188	網代特別地域気象観測所の敷地測量及び登記業務	1	一般競争契約 (最低価格)	6	98.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社新井組	9140001067900	奈良地方気象台建築工事	10	随意契約 (その他)			
2	ジオサーフ株式会社	8010401052953	長野地方気象台 浅間山 光波測距装置の移設取付 調整	3	随意契約 (その他)			
3	株式会社NTTドコモ	1010001067912	長野地方気象台浅間山追 分火山遠望観測装置等移 設取付調整	3	随意契約 (その他)			
4	株式会社森田電気	9110001012958	新潟地方気象台 高根地 域雨量観測所移設工事	2	随意契約 (少額)			
5	田杭建設株式会社	2040001062240	銚子地方気象台 東庄地 域雨量観測所移設及び撤 去工事	2	随意契約 (少額)			
6	明星電気㈱	2010001007784	長野地方気象台浅間山追 分火山総合観測装置等移 設取付調整	1	随意契約 (少額)			
7	明星電気㈱	2010001007784	長野地方気象台軽井沢町 追分震度観測点DCPアン テナ等移設及び取付調整	0.8	随意契約 (少額)			
8	株式会社奈良電器	5030001085090	熊谷地方気象台2階事務 室空調機更新工事	1	随意契約 (少額)			
9	東亜エンジニアリン グ株式会社	7120001033294	奈良地方気象台電気設備 工事	1	随意契約 (その他)			
10	瀬谷工業株式会社	6050001001474	水戸地方気象台測風塔屋 上作業用架台設置工事	1	随意契約 (少額)			
11	株式会社ニコン・トリ ンプル	8010801013794	長野地方気象台浅間山追 分GNSS観測装置移設取 付調整	1	随意契約 (少額)			
12	横河電子機器株式 会社	1021001022880	静岡地方気象台網代特別 地域気象観測所地上気象 観測装置移設取付調整	0.6	随意契約 (少額)			
13	横河電子機器株式 会社	1021001022880	軽井沢特別地域気象観測 所JMA-10型地上気象 観測装置移設及び取付調 整	0.4	随意契約 (少額)			

